

大阪市塾代助成事業の実施状況（平成 31 年 1 月末現在）

1 塾代助成事業の概要と実績の推移

塾代助成事業は、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、こどもたちの学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供するため、学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室などにかかる費用を、月額 1 万円を上限に助成するものである。

本事業は、平成 24 年 9 月に西成区において試行実施し、平成 25 年 12 月から全区展開しており、全区展開以降の利用実績等の推移は、次のとおりである。

（1）塾代助成カードの交付・利用状況

平成 25 年 12 月から平成 27 年 9 月までは、市立中学校、特別支援学校に通学している中学生の養育者で、就学援助制度の被認定者及び生活保護受給者を助成対象（市内在住の中学生の約 3 割）として実施し、平成 27 年 10 月からは、市内在住の中学生の養育者で、その配偶者との合計所得金額が所得制限限度額未満の方を助成対象（市内在住の中学生の約 5 割）に拡大し実施している。

塾代助成カードを 1 か月以上利用した生徒は、平成 25 年度は 4,315 人で助成対象者の 21.4%、平成 26 年度は 8,284 人で 41.1%であったが、平成 27 年 10 月に助成対象を市内在住中学生の約 5 割に拡大した平成 27 年度下期には 15,430 人で 49.0%、平成 28 年度は 18,230 人で 58.9%、平成 29 年度には 18,394 人で 61.1%まで増加している。

塾代助成カードの交付率についても、助成対象拡大後に 50%、平成 28 年 10 月時点で 60%、平成 30 年 1 月に 65%を超え、平成 31 年 1 月においても 64%となっている。

年度ごとの交付・利用状況は次のとおりである。

《平成 25 年度》

平成 25 年度 想定助成対象者数：20,149 人

利用 開始月	交付者数				交付者数 累計	交付率 (1)	利用者数	利用率 (2)
	1 年	2 年	3 年	合計				
12 月	1,289	1,364	1,364	4,017	4,017	19.9%	2,530	12.6%
1 月	276	309	276	861	4,878	24.2%	2,802	13.9%
2 月	211	284	173	668	5,546	27.5%	3,635	18.0%
3 月	141	205	66	412	5,958	29.6%	3,529	17.5%
合計	1,917	2,162	1,879	5,958				

1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合

2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合

平成 25 年度（平成 25 年 12 月～平成 26 年 3 月）に、1 か月以上カードの利用があった生徒数 4,315 人（利用率 21.4%）

《平成 26 年度》

平成 26 年度 想定助成対象者数：20,149 人

利用 開始月	交付者数				交付者数 累計	交付率 (1)	利用者数	利用率 (2)
	1 年	2 年	3 年	合計				
4 月	1,507	2,273	2,625	6,405	6,405	31.8%	4,421	21.9%
5 月	294	176	257	727	7,132	35.4%	5,113	25.4%
6 月	205	96	140	441	7,573	37.6%	5,582	27.7%
7 月	99	55	84	238	7,811	38.8%	6,064	30.1%
8 月	76	54	85	215	8,026	39.8%	6,152	30.5%
9 月	66	51	97	214	8,240	40.9%	6,375	31.6%
10 月	40	27	66	133	8,373	41.6%	6,517	32.3%
11 月	56	50	38	144	8,517	42.3%	6,585	32.7%
12 月 (3)	150	- 55	- 151	- 56	8,461	42.0%	6,896	34.2%
1 月	114	108	107	329	8,790	43.6%	7,045	35.0%
2 月	56	41	28	125	8,915	44.3%	6,968	34.6%
3 月	38	37	5	80	8,995	44.6%	5,923	29.4%
合計	2,701	2,913	3,381	8,995				

- 1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合
- 2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合
- 3 平成 26 年 12 月の交付者数の減は、資格要件の年度更新により助成対象外となった生徒の減

平成 26 年度（平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月）に、1 か月以上カードの利用があった生徒数 8,284 人（利用率 41.1%）

《平成 27 年度》

平成 27 年 4 月～9 月までの想定助成対象者数：18,976 人

利用 開始月	交付者数				交付者数 累計	交付率 (1)	利用者数	利用率 (2)
	1 年	2 年	3 年	合計				
4 月	1,743	2,723	2,961	7,427	7,427	39.1%	5,456	28.8%
5 月	238	147	149	534	7,961	42.0%	5,957	31.4%
6 月	175	81	94	350	8,311	43.8%	6,384	33.6%
7 月	77	49	76	202	8,513	44.9%	6,735	35.5%
8 月	61	34	58	153	8,666	45.7%	6,785	35.8%
9 月	47	29	72	148	8,814	46.5%	6,950	36.6%
上期計	2,341	3,063	3,410	8,814				

- 1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合
- 2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合

平成 27 年度上半期（平成 27 年 4 月～9 月）に、1 か月以上カードの利用があった生徒数 7,335 人（利用率 38.7%）《参考》平成 26 年度上半期 6,702 人（33.26%）

《平成 27 年度（助成対象者拡大後）》

平成 27 年 10 月以降の想定助成対象者数：31,468 人

利用 開始月	交付者数				交付者数 累計	交付率 (1)	利用者数	利用率 (2)
	1 年	2 年	3 年	合計				
10 月	5,416	5,641	6,100	17,157	17,157	54.5%	12,738	40.5%
11 月	165	138	194	497	17,654	56.1%	13,490	42.9%
12 月	115	118	125	358	18,012	57.2%	14,075	44.7%
1 月	93	120	74	287	18,299	58.2%	14,167	45.0%
2 月	79	62	38	179	18,478	58.7%	14,073	44.7%
3 月	62	71	11	144	18,622	59.2%	12,960	41.2%
下期計	5,930	6,150	6,542	18,622				

- 1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合
- 2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合

平成 27 年度下半期（平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月）に、1 か月以上カードの利用があった生徒数 15,430 人（利用率 49.0%）

《平成 28 年度》

平成 28 年度 想定助成対象者数：30,964 人

利用 開始月	交付者数				交付者数 累計	交付率 (1)	利用者数	利用率 (2)
	1 年	2 年	3 年	合計				
4 月	4,189	5,736	6,000	15,925	15,925	51.4%	11,545	37.3%
5 月	358	75	85	518	16,443	53.1%	12,303	39.7%
6 月	313	126	151	590	17,033	55.0%	12,948	41.8%
7 月	270	110	136	516	17,549	56.7%	13,784	44.5%
8 月	177	84	117	378	17,927	57.9%	13,987	45.2%
9 月	131	60	96	287	18,214	58.8%	14,221	45.9%
10 月	324	68	66	458	18,672	60.3%	14,551	47.0%
11 月	95	114	116	325	18,997	61.4%	14,928	48.2%
12 月	95	74	96	265	19,262	62.2%	15,324	49.5%
1 月	64	71	52	187	19,449	62.8%	15,275	49.3%
2 月	84	45	31	160	19,609	63.3%	15,098	48.8%
3 月	86	70	19	175	19,784	63.9%	13,815	44.6%
合計	6,186	6,633	6,965	19,784				

- 1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合
- 2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合

平成 28 年度（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月）に、1 か月以上カードの利用があった生徒数 18,230 人（利用率 58.9%）

《平成 29 年度》

平成 29 年度 想定助成対象者数：30,095 人

利用 開始月	交付者数				交付者数 累計	交付率 (1)	利用者数	利用率 (2)
	1 年	2 年	3 年	合計				
4 月	4,510	5,954	6,428	16,892	16,892	56.1%	12,217	40.6%
5 月	322	98	107	527	17,419	57.9%	13,042	43.3%
6 月	309	118	100	527	17,946	59.6%	13,718	45.6%
7 月	261	91	109	461	18,407	61.2%	14,441	48.0%
8 月	170	70	103	343	18,750	62.3%	14,545	48.3%
9 月	112	45	50	207	18,957	63.0%	14,738	49.0%
10 月	182	-230	-233	-281	18,676	62.1%	14,670	48.8%
11 月	134	131	151	416	19,092	63.4%	15,091	50.1%
12 月	97	84	107	288	19,380	64.4%	15,453	51.4%
1 月	77	66	59	202	19,582	65.1%	15,398	51.2%
2 月	52	57	31	140	19,722	65.5%	15,226	50.6%
3 月	58	49	15	122	19,844	65.9%	14,008	46.6%
合計	6,284	6,533	7,027	19,844				

- 1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合
- 2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合
- 3 平成 29 年 10 月の交付者数の減は、資格要件の年度更新により助成対象外となった生徒の減

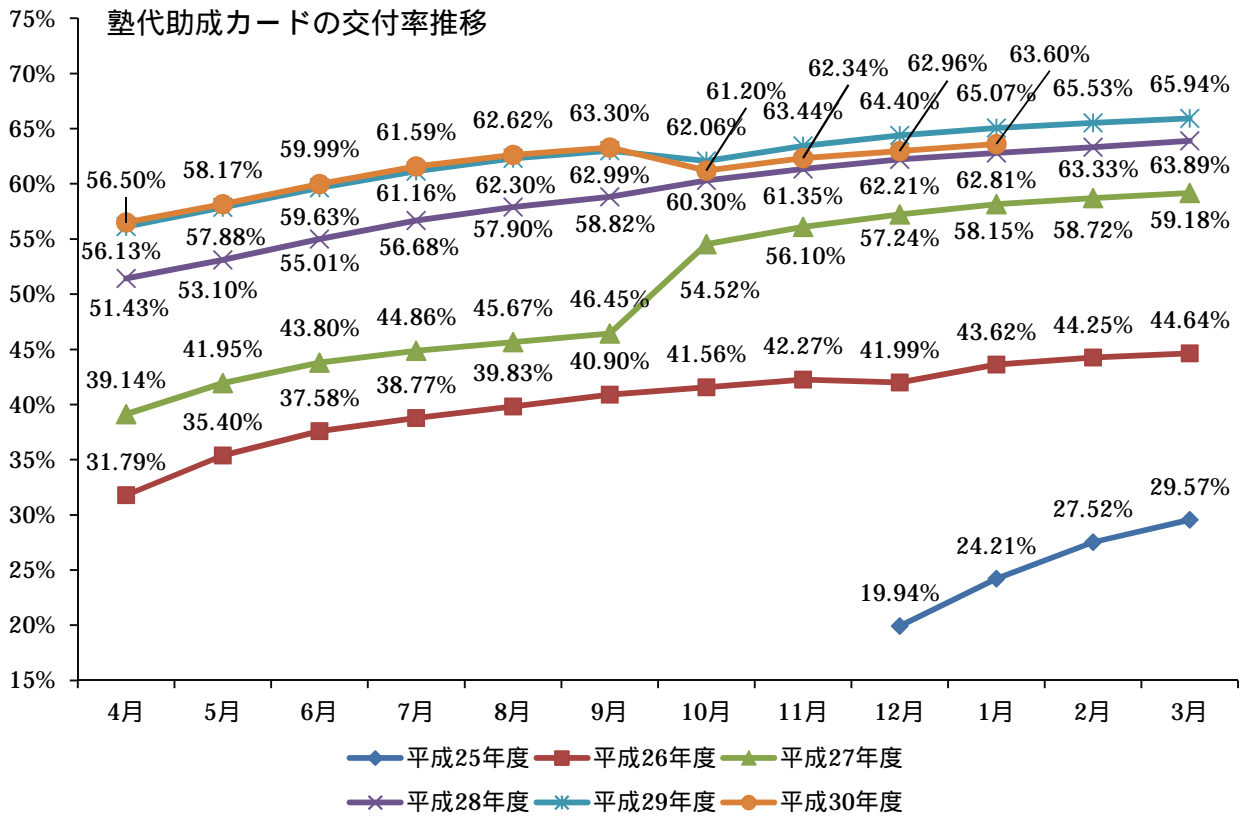
平成 29 年度（平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月）に、1 か月以上カードの利用があった生徒数 18,394 人（利用率 61.1%）

《平成 30 年度》

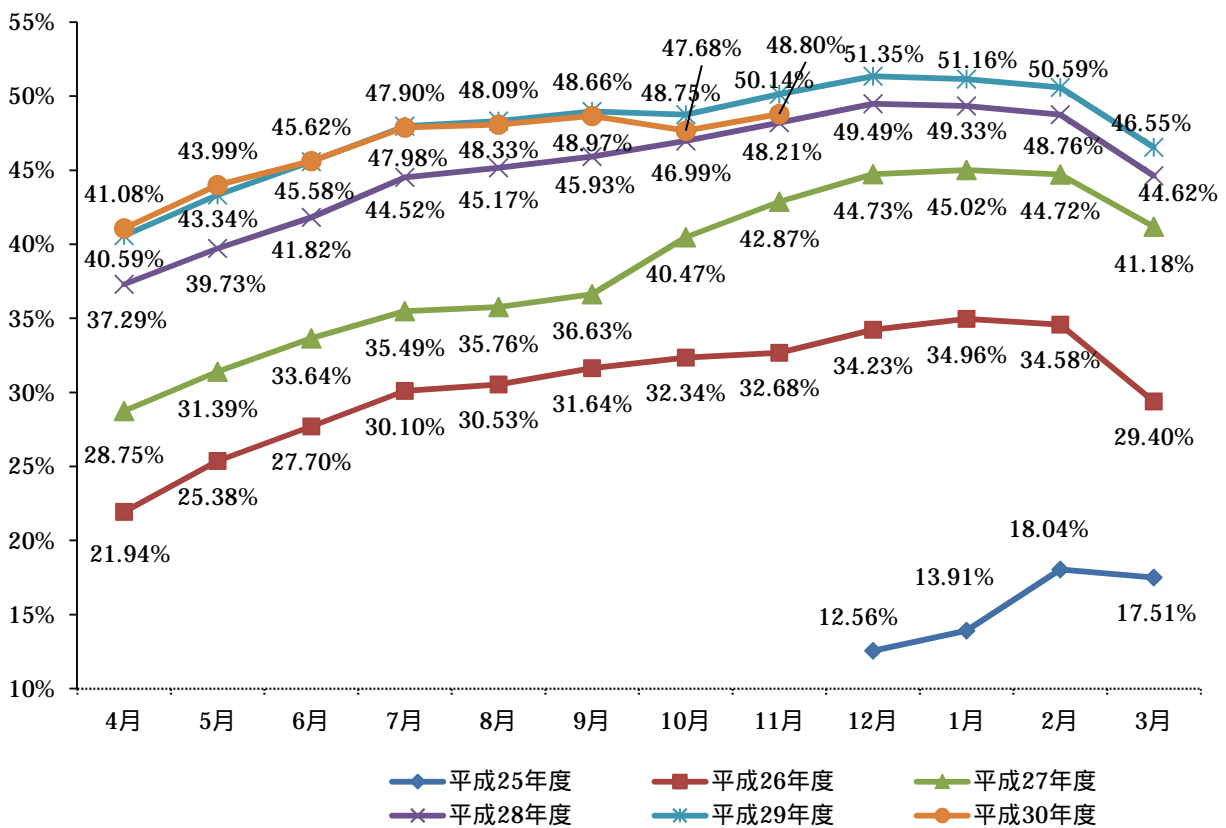
平成 30 年度 想定助成対象者数：29,339 人

利用 開始月	交付者数				交付者数 累計	交付率 (1)	利用者数	利用率 (2)
	1 年	2 年	3 年	合計				
4 月	4,320	5,987	6,271	16,578	16,578	56.5%	12,053	41.1%
5 月	301	90	98	489	17,067	58.2%	12,905	44.0%
6 月	301	111	122	534	17,601	60.0%	13,384	45.6%
7 月	286	85	98	469	18,070	61.6%	14,053	47.9%
8 月	159	73	70	302	18,372	62.6%	14,109	48.1%
9 月	110	37	52	199	18,571	63.3%	14,277	48.7%
10 月	-1	-313	-301	-615	17,956	61.2%	13,990	47.7%
11 月	109	90	134	333	18,289	62.3%	14,317	48.8%
12 月	57	57	70	184	18,473	63.0%	集計中	集計中
1 月	79	55	53	187	18,660	63.6%		

- 1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合
- 2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合
- 3 平成 30 年 10 月の交付者数の減は、資格要件の年度更新により助成対象外となった生徒の減



塾代助成カードの利用率推移



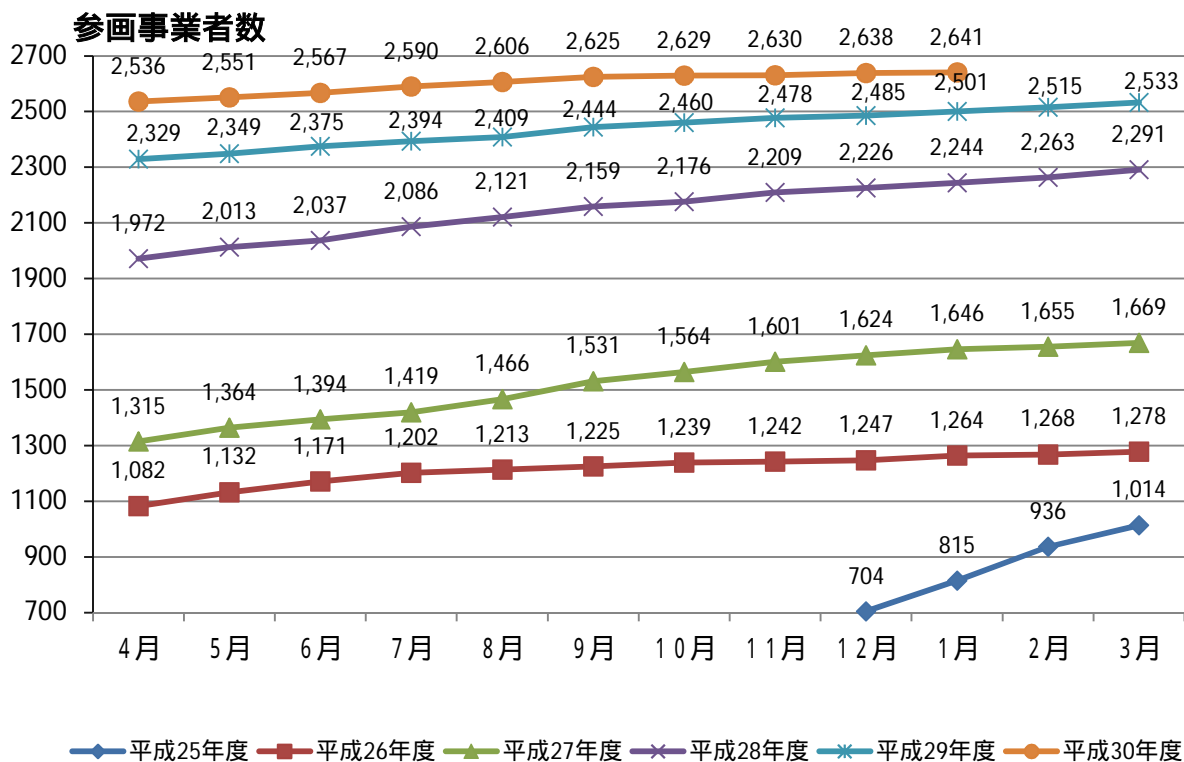
(注)年度末(2,3月)については、中学3年生の受験前後のため一時的に利用率及び利用者数は減少している。

(2) 学習塾等の参画事業者の登録状況

塾代助成カードを利用できる学習塾等の参画事業者の登録数は、平成 25 年 12 月の全区展開当初は 704 事業者であり、平成 26 年 7 月までは順調に増加していたが、その後登録数の伸びは鈍化傾向となった。生徒や保護者にとって利用しやすい制度であるためには、選択肢として参画事業者の拡充が必要であることから、後述する登録勧奨に係るさまざまな取組みを実施し、その結果、平成 27 年 4 月から登録数は再度増加傾向に転じ、平成 31 年 1 月現在で 2,641 事業者となっている。

【登録勧奨に係る取組み】

- ・ 平成 27 年 4 月利用分から、参画事業者に求めていた助成金額の 10%負担を廃止した。
(例：利用者が 1 万円の助成を受けた場合、9,000 円を大阪市が参画事業者へ支払い、残りの 1,000 円を参画事業者が負担)
- ・ 平成 27 年 4 月から、家庭教師や出稽古等の訪問によるサービス提供事業者であっても登録できるよう、登録要件を緩和した。
- ・ 平成 27 年 4 月から、過去 1 年間の経営実績を求めていた個人事業者の登録要件をこれから開始する個人事業者であっても登録できるよう、登録要件を緩和した。
- ・ 平成 28 年 4 月から、本市隣接 11 市に教室または事業所を有する事業者であっても登録できるよう、登録要件を緩和した。
- ・ 平成 28 年 10 月から、オンライン学習塾やオンライン家庭教師など、インターネット接続を用いて指導を行う事業者であっても登録できるよう、登録要件を緩和した。
- ・ 平成 29 年 4 月から、フリースクール事業者であっても登録できるよう、登録要件を緩和した。
- ・ 事業開始当初から、生徒や保護者が利用したい学習塾等が未登録である場合、運営事務局に登録をリクエストできる仕組みとしており、リクエストがあった事業者に対して架電による登録勧奨を実施している。(リクエストがあった事業者は区域外でも登録可能)
(平成 31 年 1 月現在で登録に至った事業者：916 事業者(登録事業者の 34.7%))



種類別登録事業者数			
学習塾	1,856(42)【15】	文化教室	287(3)
スポーツ教室	277【1】	学習塾・文化教室併設	197(2)【2】
学習塾・スポーツ教室併設	10	文化・スポーツ教室併設	11
学習塾・文化・スポーツ教室併設	3		

() 内訪問型・【 】内ネット型事業者数で内数

文化教室（パソコン、音楽、外国語、美術工芸、書道、そろばん等）

スポーツ教室（ダンス、武道、水泳、テニス、野球、サッカー等）

2 アンケート調査の結果

事業の効果を検証するための継続的な取り組みとして、塾代助成カードの交付を受けた生徒と保護者、学習塾等の参画事業者それぞれより無作為に対象者を抽出し、郵送によるアンケート調査を実施した。

また、平成 30 年 6 月には、市内在住の全中学生の家庭に利用申請案内を送付する際、「Web アンケートご協力をお願い」を同封し、インターネットを通じて回答を収集した。

各アンケートの結果は次のとおりである。

(1) 生徒及び保護者へのアンケート調査結果

調査の概要

実施時期	平成 30 年 3 月	対象者	平成 29 年度 利用生徒と保護者
配付数	4,050 人	回答数(率)	1,207 人(29.8%)

事業の効果

ア 個性や才能を伸ばす機会の提供

「塾代助成によって、どのような変化があったか」を保護者に質問したところ

- ・塾代助成カード交付前は学習塾等に通っていなかった生徒では、「新たに通塾できた、冬期講習等に参加した」という回答が 78.7% (446 人/567 人)
- ・塾代助成カード交付前から学習塾等に通っていた生徒では、「受講科目を増やせた」「冬期講習等に参加した」「以前から利用している学習塾等に加え新しい教室等にも利用できた」という回答が 48.6% (230 人/473 人)であり、学校外教育の機会が増えたと回答した保護者の割合は合わせて 65.0% (676 人/1,040 人)であった。

塾代助成によってどのような変化がありましたか	交付前は学習塾等に通っていなかった	交付前から学習塾等に通っていた	合計
新たに通塾できた、冬期講習等に参加した、受講科目を増やせた等	446 人(42.9%)	230 人(22.1%)	676 人(65.0%)
以前から通っている教室にカードを利用してそのまま通う		144 人(13.8%)	144 人(13.8%)
通っていた教室をやめてカードを利用できる教室に通う		53 人(5.1%)	53 人(5.1%)
その他	121 人(11.6%)	46 人(4.4%)	167 人(16.1%)
合計	567 人(54.5%)	473 人(45.5%)	1,040 人(100%)

イ 学力・学習意欲の向上

学力の変化

【生徒】

- ・塾代助成カードを利用してからの成績の変化について生徒に質問したところ 66.7% (748人) が「良くなった」と回答した。

《参考》

成績はどのように変わりましたか	平成 29 年度	
	回答者数	割合
良くなった	748	66.7%
あまり変わらない	313	27.9%
悪くなった	24	2.1%
その他・無回答	37	3.3%
合計	1,122	100.0%

平成 28 年度	
回答者数	割合
585	65.4%
265	29.6%
19	2.1%
26	2.9%
895	100.0%

【保護者】

- ・また、保護者に対し、塾代助成カードの利用による子どもの成績の変化について質問したところ、成績が「良くなった」という回答が 69.8% (786人) で、生徒の成績が「良くなった」という回答よりも高くなっている。

《参考》

お子さんの成績にどのような変化がありましたか	平成 29 年度	
	回答者数	割合
良くなった	786	69.8%
あまり変わらない	264	23.4%
悪くなった	22	2.0%
その他・無回答	54	4.8%
合計	1,126	100.0%

平成 28 年度	
回答者数	割合
608	69.1%
223	25.3%
18	2.1%
31	3.5%
880	100.0%

成績が向上したと実感した理由

【生徒】

- ・成績や学力の向上について、本人の主観的な感想ではなく、より客観性を持たせるため、成績が「良くなった」と答えた生徒に対し、その理由を質問した。
- ・その結果、生徒の 71.0% (531人) が「学校の定期テスト等の点数」をあげており、学校のテストの結果によって成績が向上したことを実感している。
- ・そのほかに、「学校の通信簿の内容」「学校や学習塾での理解力」での回答割合が高い。

(複数回答可)

成績の変化をどのようなところで実感しましたか	平成 29 年度	
	回答者数	割合
学校の定期テスト等の点数	531	71.0%
学校の定期テスト等の順位	149	19.9%
学校の通信簿の内容	262	35.0%
学習塾の成績	118	15.8%
模試等の成績	139	18.6%
学校や学習塾での理解力	249	33.3%
回答者数	748	

《参考》

平成 28 年度	
回答者数	割合
429	73.3%
131	22.4%
224	38.3%
101	17.3%
103	17.6%
185	31.6%
585	

【保護者】

- ・また、成績が「良くなった」と答えた保護者についても、その理由を質問したところ、70.4% (553 人) が「学校の定期テスト等の点数」をあげており、学校のテストの結果によって成績が向上したことを実感している。

(複数回答可)

成績の変化をどのようなところで実感しましたか	平成 29 年度	
	回答者数	割合
学校の定期テスト等の点数	553	70.4%
学校の定期テスト等の順位	185	23.5%
学校の通信簿の内容	279	35.5%
学習塾の成績	109	13.9%
模試等の成績	130	16.5%
回答者数	786	

《参考》

平成 28 年度	
回答者数	割合
458	75.3%
147	24.2%
223	36.7%
105	17.3%
107	17.6%
608	

学習意欲の変化

【生徒】

- ・塾代助成カードを利用してからの学習意欲の変化について生徒に質問したところ 60.4% (678 人) の生徒が、学習意欲が向上したと実感している。

《参考》

学習意欲にどのような変化がありましたか	平成 29 年度	
	回答者数	割合
向上した	678	60.4%
あまり変わらなかった	410	36.5%
後ろ向きになった	13	1.2%
その他・無回答	21	1.9%
合計	1,122	100.0%

平成 28 年度	
回答者数	割合
511	57.1%
346	38.7%
5	0.5%
33	3.7%
895	100.0%

【保護者】

- ・また、保護者に対し、塾代助成カードの利用によるこどもの学習意欲の変化について質問したところ、学習意欲が「向上した」という回答が68.1%（767人）となっており、こどもの成績と同様、生徒の実感よりも高くなっている。

《参考》

お子さんの学習意欲にどのような変化がありましたか	平成29年度	
	回答者数	割合
向上した	767	68.1%
あまり変わらなかった	302	26.8%
低下した	8	0.7%
その他・無回答	49	4.4%
合計	1,126	100.0%

平成28年度	
回答者数	割合
581	66.0%
268	30.5%
8	0.9%
23	2.6%
880	100.0%

学力・学習意欲以外の変化

- ・塾代助成カードを使って、学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室などを利用したことによってどのように変わったかを生徒に質問したところ、46.8%（525人）が「学習する機会が増えた」、35.9%（403人）が「不得意な学習がわかりやすくなった」という回答をしている。

（複数回答可）

カードを利用したことでどのように変わりましたか	平成29年度	
	回答者数	割合
学習する機会が増えた	525	46.8%
不得意な学習がわかりやすくなった	403	35.9%
学校の授業がわかりやすくなった	270	24.1%
得意な学習や習い事で自信がついた	245	21.8%
もっと学びたい気持ちが強くなった	171	15.2%
特に変わらない	180	16.0%
将来の目標や夢に役立つ学習や習い事を増やすことができた	135	12.0%
回答者数	1,122	

《参考》

平成28年度	
回答者数	割合
427	47.7%
340	38.0%
206	23.0%
172	19.2%
124	13.9%
145	16.2%
79	8.8%
895	

ウ 経済的な負担の軽減

- ・保護者に対し、塾代助成事業による経済的な影響を尋ねた質問では、63.2%（712人）が「こどもの教育に役立つものへの支出を増やすことができた」、17.4%（196人）が「生活費への支出を増やすことができた」、9.6%（108人）が「他のものへの支出を増やすことができた」と回答している。

(複数回答可)

経済的にどのような影響がありましたか	平成 29 年度	
	回答者数	割合
こどもの教育に役立つものへの支出を増やすことができた	712	63.2%
生活費への支出を増やすことができた	196	17.4%
他のものへの支出を増やすことができた	108	9.6%
新たに教室等を利用するようになったためむしろ負担が増えた	44	3.9%
特に変わらない	101	9.0%
回答者数	1,126	

《参考》

平成 28 年度	
回答者数	割合
529	60.1%
204	23.2%
99	11.3%
74	8.4%
75	8.5%
880	

エ 塾代助成を受けなかった理由

- ・「塾代助成カード」を所持しているにもかかわらず、「利用していない」と回答した保護者に対して、その理由を尋ねたところ、「子どもが利用したいと言っていないので」が最も多く、次いで「助成金額不足のため」が多くなっている。

(複数回答可)

利用していないのはなぜですか	平成 29 年度	
	回答者数	割合
子どもが利用したいと言っていない	29	37.2%
どこを利用すればよいかわからない	7	9.0%
助成金額不足	13	16.7%
参画事業者の中に利用したい教室がない	9	11.5%
現在利用しているサービスが参画事業者でない	12	15.4%
現在は学習塾等を利用させたいと思っていない	6	7.7%
回答者数	78	

《参考》

平成 28 年度	
回答者数	割合
15	30.0%
7	14.0%
11	22.0%
7	14.0%
14	28.0%
7	14.0%
50	

オ その他

【生徒】

- ・「塾代助成カードを使って良かったこと・悪かったこと」について自由記述で意見を聞いたところ、良かったこととして「経済的な負担が軽くなった」(63人)、「勉強が分かるようになった・成績が上がった」(48人)、「習い事ができるようになった」(48人)、「受講科目を増やすことができた・学習時間や勉強する機会が増えた」(40人)、「学習意欲が高まった」(21人)との意見が多く、その他にも「志望校に合格できた」(4人)などの意見があった。

- ・一方、悪かったことでは、「毎月の塾代助成カードの提示が面倒」(11人)という意見もあった。

【保護者】

- ・保護者に対して、子どもの生活全般への影響を尋ねた質問では、29.3% (330人)が「家庭での学習時間が増えた」、20.1%(226人)が「生活習慣が改善された」と回答し、27.1% (305人)は「特に変化はない」と回答した。

(複数回答可)

お子さんにどのような影響がありましたか	平成 29 年度	
	回答者数	割合
生活習慣が改善された	226	20.1%
何事にも積極的に取り組むようになった	137	12.2%
家庭での学習時間が増えた	330	29.3%
特に変化はない	305	27.1%
回答者数	1,126	

《参考》

平成 28 年度	
回答者数	割合
211	24.0%
159	18.1%
247	28.1%
290	33.0%
880	

- ・また、塾代助成事業に希望することを尋ねると、「今後も事業が継続される」という回答が84.2% (948人)で最も多く、次いで「高校生も利用できるようになる」が72.7% (819人)、「助成金額が増える」が36.1% (407人)、「小学生も利用できるようになる」29.0% (327人)が続く。

(複数回答可)

塾代助成事業にどのようなことを希望されますか	平成 29 年度	
	回答者数	割合
今後も事業が継続実施される	948	84.2%
助成金額が増える	407	36.1%
交付申請手続きが簡単になる	159	14.1%
利用できる教室等が増える	280	24.9%
小学生も利用できるようになる	327	29.0%
高校生も利用できるようになる	819	72.7%
カード利用時のプライバシー保護が強化される	93	8.3%
改善すべき点は特にない	10	0.9%
回答数	1,126	

《参考》

平成 28 年度	
回答者数	割合
738	83.9%
352	40.0%
116	13.2%
199	22.6%
267	30.3%
578	65.7%
58	6.6%
5	0.6%
880	

(2) 参画事業者へのアンケート調査結果

調査の概要

実施時期	平成 30 年 7 月	対象者	平成 30 年 4 月までに登録した事業者
配付数	1,785 事業者	回答数(率)	713 事業者(39.9%)

登録後の変化

- ・ 塾代助成事業の登録以降の変化について尋ねたところ、42.6% (304 事業者) が「以前から指導している生徒が塾代助成を利用して通うようになった」と回答し、30.4% (217 事業者) が「新規入会の生徒が増えた」と回答した。
- ・ また、全市実施後 3 年以上が経過し、「特に変化なし」も 39.6% に上っている。

(複数回答可)

登録以降、生徒の入会申込みや受講教科数について変化はありましたか	回答事業者数	割合
新規入会の生徒が増えた	217	30.4%
受講科目や種目(冬期講習等を含む)を追加する生徒が増えた	54	7.6%
毎月は通っていないが、冬期講習等に通う生徒がいた	5	0.7%
以前から指導している生徒が、塾代助成を利用して通うようになった	304	42.6%
生徒が増えたので受講コース数を増やした(またはその予定)	6	0.8%
生徒が増えたので定員や教室数を増やした(またはその予定)	9	1.3%
生徒が増えたので、講師数を増やした(またはその予定)	11	1.5%
特に変化なし	282	39.6%
回答事業者数	713	

《参考》前回アンケート

回答事業者数	割合
254	34.3%
69	9.3%
11	1.5%
318	42.9%
11	1.5%
7	0.9%
20	2.7%
318	42.9%
741	

塾代助成事業の継続実施について

- ・ この事業について継続実施を希望するか尋ねたところ、「継続実施してほしい」と回答した事業者は 90.0% (642 事業者) であった。またその理由について、「すでに利用している生徒がいる」「経済的理由で塾等を諦めてほしくない」「教育を受ける機会が増える」「保護者の負担軽減のため」などの意見があった。

参画事業者からの要望

- ・参画事業者から制度全般やシステムに対する改善、利用促進の提案などをいただいた。

(自由記述方式)

その他意見	回答 事業者数
対象者を小学生または高校生に拡大を希望	30
提示を忘れる利用者があるためカードの預かりを認めてほしい	5
受付処理、請求処理がスマートフォンでも可能としてほしい	3
利用者申請に関する広報書類がほしい	3
システム対応機種の拡大を希望	3
請求確定処理に関する意見	6

(3) WEBアンケート調査結果

事業運営の改善などを目的として、塾代助成カードを利用していない家庭も含めた全中学生の家庭を対象にWEBによるアンケートを実施した。

調査の概要

実施時期	平成30年6月	対象者	中学1～3年生の子どもを持つ世帯
対象者数	約6万人	回答者数	818人

有効回答者数 801人

塾代助成カードの申請について

- 塾代助成カードの申請をするかどうかを尋ねたところ、68.0%(545人)が「する」、26.5%(212人)が「しない」と回答し、5.5%(44人)が「わからない」であった。

カードを申請されますか	する	しない	わからない	合計
人数(人)	545	212	44	801
割合(%)	68.0	26.5	5.5	

塾代助成事業の今後について

- 塾代助成事業の今後について尋ねたところ、78.5%(629人)が「今後も継続してほしい」、15.6%(125人)が「他の施策を優先してほしい」と回答し、5.9%(47人)が「よくわからない」であった。カード申請の有無で分けると次のとおりであった。

塾代助成事業の今後について	申請する		申請しない		わからない		合計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
今後も継続してほしい	505	63.0	97	12.1	27	3.4	629	78.5
他の施策を優先	23	2.9	92	11.5	10	1.2	125	15.6
よくわからない	17	2.1	23	2.9	7	0.9	47	5.9
合計	545		212		44		801	

助成対象者(中学生)について

- 現在、中学生となっている助成対象の範囲について尋ねたところ、33.8%(271人)が「高校生も対象とするべき」、32.1%(257人)が「小学生も高校生も対象とするべき」、9.6%(77人)が「中学生だけでよい」と回答し、9.1%(73人)が「小学生も対象とするべき」であった。カード申請の有無で分けると次のとおりであった。

助成対象者(中学生)について	申請する		申請しない		わからない		合計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
中学生だけでよい	45	5.6	31	3.9	1	0.1	77	9.6
小学生も対象とするべき	57	7.1	9	1.1	7	0.9	73	9.1
高校生も対象とするべき	223	27.8	38	4.7	10	1.2	271	33.8
小も高も対象とするべき	199	24.8	43	5.4	15	1.9	257	32.1
無回答	21	2.6	91	11.4	11	1.4	123	15.4
合 計	545		212		44		801	

助成額(上限:月額1万円)について

- ・ 現在、上限が1万円となっている月額について尋ねたところ、42.6% (341人) が「少ない」、39.3% (315人) が「ちょうどよい」と回答し、0.9% (7人) が「多い」であった。カード申請の有無で分けると次のとおりであった。

助成額(上限:月額1万円)について	申請する		申請しない		わからない		合計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
ちょうどよい	224	28.0	79	9.9	12	1.5	315	39.3
少ない	289	36.1	36	4.5	16	2.0	341	42.6
多い	1	0.1	6	0.7	0	0.0	7	0.9
無回答	31	3.9	91	11.4	16	2.0	138	17.2
合 計	545		212		44		801	

助成対象要件について

- ・ 現在、全体の5割程度となるように設定されている助成対象要件について尋ねたところ、28.6% (229人) が「5割のままでよい」、27.0% (216人) が「全員対象とするべき」、25.6% (205人) が「5割より増やすべき」と回答し、3.7% (30人) が「5割より減らすべき」であった。カード申請の有無で分けると次のとおりであった。

助成対象要件について	申請する		申請しない		わからない		合計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
5割のままでよい	213	26.6	10	1.2	6	0.7	229	28.6
5割より減らすべき	28	3.5	1	0.1	1	0.1	30	3.7
5割より増やすべき	155	19.4	40	5.0	10	1.2	205	25.6
全員対象とするべき	128	16.0	71	8.9	17	2.1	216	27.0
無回答	21	2.6	90	11.2	10	1.2	121	15.1
合 計	545		212		44		801	